

## 観光地域づくり法人形成・確立計画

記入日：令和5年 7月 31日

### 1. 観光地域づくり法人の組織

申請区分 該当するものを で囲むこと	広域連携DMO、 <u>地域連携DMO</u> 、地域DMO	
観光地域づくり法人の名称	(一社)千歳観光連盟	
マネジメント・マーケティング対象とする区域	区域を構成する地方公共団体名 北海道 千歳市、恵庭市、苫小牧市、長沼町、由仁町、安平町	
所在地	北海道千歳市流通3丁目4・1	
設立時期	昭和45年7月	
事業年度	4月1日から翌年3月31日までの1年間	
職員数	20人【常勤7人(正職員7人・出向等7人)、非常勤6人】	
代表者(トップ人材：法人の取組について対外的に最終的に責任を負う者) 必ず記入すること	(氏名) 小田 賢一「専従」 (出身組織名) (一社)千歳観光連盟 代表理事 会長	(一社)千歳観光連盟の代表理事、会長。千歳市観光スポーツ部次長、部長を歴任し、2020年より就任。 市幹部職員として、幅広い分野における経験値に優れ、観光行政は基より異業種とのネットワークも深い。観光産業に対する深い見識を持ち合わせている。
データ分析に基づいたマーケティングに関する責任者(CMO：チーフ・マーケティング・オフィサー) 必ず記入すること	(氏名) 森 雅人 (出身組織名) 札幌大谷大学 地域連携センター長・教授 (一社)千歳観光連盟 監事	コミュニティをテーマに都市、福祉、環境、観光、公共政策など多面的な観点から観光まちづくりを提言。地域連携センター長として地域人材育成に積極的に取り組んでいる。また、アンケートによる必須KPIの分析業務を担当。
財務責任者(CFO：チーフ・フィナンシャル・オフィサー) 必ず記入すること	(氏名) 小林 弘幸「専従」 (出身組織名) (一社)千歳観光連盟 業務執行理事 常務理事	組織内を統括し、経営分析・財務管理の監督を行うとともに、地域連携DMOの在り方を多方面から研究し、存在意義の可視化に向けた考察を深めている。 観光行政ははじめ関係組織等との連携や調整といった相互関係の深化を推進。
各部門人材育成の責任者(専門人員)	(氏名) 森 雅人 札幌大谷大学 地域センター長	コミュニティをテーマに都市、福祉、環境、観光、公共政策など多面的な視点から観光まちづくりを提言。地域連携センター長として地域人材育成に積極的に取り組んでいる。

	教授 (一社)千歳観光連盟 監事	
各部門 観光地域づくりブ ランディングの責 任者(専門人材)	(氏名) 佐々木 智秀「専従」 (一社)千歳観光連盟 観光部次長	観光企画やプロモーションなど、長年、観光振興 事業に従事し地域の観光事情に精通する。宿泊、 体験、交通など民間事業者との会議体の担当を担 い、異業種にも幅広い人脈を有している。
各部門 プロモーションの 責任者(専門人 材)	(氏名) 佐々木 智秀「専従」 (一社)千歳観光連盟 観光部次長	観光企画やプロモーションなど、長年、観光振興 事業に従事し地域の観光事情に精通する。宿泊、 体験、交通など民間事業者との会議体の担当を担 い、異業種にも幅広い人脈を有している。
各部門 旅行商品の造成・ 販売の責任者(専 門人材)	(氏名) 堤 貴史「専従」 (一社)千歳観光連盟 地域連携課長	国内外からの来道者を対象とした着地型旅行商品 等の開発及び各種観光メニューの開発・造成や販 売セールス、教育旅行商品の調整・販売を担当・ 指揮する。また地域物産品の販促・普及も担当す る。
各部門 情報発信、インフ ォメーションの責 任者(専門人材)	(氏名) 斉藤 毅「専従」 (一社)千歳観光連盟 観光課長兼企画総務課長	千歳駅観光案内所(外国人観光案内所)のインフ ォメーション、観光WEBサイト、SNS等による情 報発信・広報宣伝を担当する。
連携する地方公共 団体の担当部署名 及び役割	千歳市観光スポーツ部 恵庭市経済部 苫小牧市産業経済部 長沼町産業振興課 由仁町まちづくり推進課 安平町まちづくり推進課 (当該区域観光協会のバックアップ)	
連携する事業者名 及び役割	(一社)恵庭観光協会(広域連携) (一社)苫小牧観光協会(広域連携) 長沼町観光協会(広域連携) (一社)由仁町観光協会(広域連携) (一社)あびら観光協会(広域連携) 札幌大谷大学(産学連携) 公立千歳科学技術大学(産学連携) 千歳商工会議所(他業種連携) 千歳市商店街振興組合連合会(地域連携) 支笏湖温泉旅館組合(旅行商品開発) (一社)国立公園支笏湖運営協議会(地域連携) 千歳市グリーンツーリズム連絡協議会(地域連携) 支笏湖漁業協同組合(旅行商品開発) ノース・スター・トラベル(旅行商品造成) 千歳地区ハイヤー事業協同組合(二次交通) 千歳市埋蔵文化財センター(文化財) (公財)千歳市体育協会(地域れんけい) 支笏湖まつり実行委員会(地域連携/旅行商品開発) 日本航空(株)(旅行商品開発) 全日本空輸(株)(旅行商品開発) 千歳観光連盟会員企業(旅行商品開発/物販販促/プロモーション/二次交通)	

<p>官民・産業間・地域間との持続可能な連携を図るための合意形成の仕組み</p>	<p><b>【該当する登録要件】</b>  (概要) 宿泊・交通・体験・商業・農業・金融など203の企業・団体が法人会員として加盟し、当該法人の観光諸事業を支える。日常的な業務は事務局が窓口となり実務者レベルの調整を継続的に行い、法人の意思決定機関の運営、業種並びに事業毎の会議体運営、広域連携調整を図っている。</p> <p>理事・監事は、宿泊業、飲食業、農業、レクリエーション施設、学術、行政といった幅広い分野を代表するメンバーで構成し、当該法人の意思決定機関を司る。</p> <p>宿泊、交通、体験事業者毎の部会を設置し、地域の観光メニュー開発や改題解決に向け、相互の意見・情報交換の機会を創出している。</p> <p>ワーケーションなど新たな観光課題に対し、関係事業者や行政らで構成するプロジェクトを設置し合意形成の仕組みを創出している。</p> <p>広域的な事業や情報発信を行うため、設定区域の3市3町観光協会の取りまとめを事務局が担い、合意形成の仕組みを創出している。</p>
<p>地域住民に対する観光地域づくりに関する意識啓発・参画促進の取組</p>	<p>市民・地域団体、市議会などとの意見交換会の場を設置するほか、展開事業の必要に応じてセミナーの開催、行政主催の市民参加ワークショップへの積極的参加、また新聞・雑誌、テレビ・ラジオなどのマスメディア、SNS等による活動発信を行い、地域への観光に対する機運醸成や理解促進に努めている。</p>
<p>法人のこれまでの活動実績</p>	<p><b>【活動の概要】</b></p> <p>1970(昭和45)年 社団法人千歳観光連盟創立。</p> <p>1972(昭和47)年 千歳空港有料駐車場営業開始。</p> <p>1992(平成07)年 新千歳空港駐車場開設。</p> <p>1998(平成10)年 新千歳空港周辺エリアの広域観光団体「北海道中央南部観光交流会」発足。事務局機能を担当。</p> <p>2004(平成16)年 JR千歳駅前商業ビル内に千歳駅観光案内所を開設。</p> <p>2010(平成22)年 JR千歳駅前商業ビル内に千歳観光物産サテライトミルを開設し観光案内を移設。観光客受入体制の整備と地域産品の販促普及を実施(JNTO認定の外国人観光案内所カテゴリーII登録)。</p> <p>2011(平成23)年 一般社団法人へ移行。</p> <p>2013(平成25)年 地域限定旅行業登録。</p> <p>2015(平成27)年 第三種旅行業に登録変更。</p> <p>2016(平成28)年 第二種旅行業に登録変更。</p> <p>2017(平成29)年 日本版DMO法人に登録。</p> <p>2018(平成30)年 新千歳空港周辺エリアの広域観光団体「北海道中央南部観光交流会」を解散。</p> <p>2019(平成31)年 北海道観光ステーション DMO新千歳空港サービスセンター(HTS)開設</p> <p>2020(令和2)年 空港民営化に伴い新千歳空港A・C駐車場事業譲渡</p> <p>2021(令和3)年 一般乗用旅客自動車輸送事業(福祉車両事業限定)の許可 千歳の観光を考える会と一体化</p> <p>2022(令和4)年 観光施設における心のバリアフリー制度登録</p> <p>当連盟は1949(昭和24)年に発足した千歳観光協会を前身に、地域経済振興の開発進展、国際親善に資するため1970(昭和45)年に北海道運輸局の許可法人として社団法人化し、時代の変化や形態に即応した観光振興事業を展開してきた。1972(昭和47)年に空港駐車場の営業を開始し、航空振興、観光・地域振興に係る各種事業に努めている。1998(平成10)年には新千歳空港周辺エリアの広域連携を図るため、当該DMOの前身組織となる北海道中央南部観光交流会を発</p>

足し、事務局機能を担い、連携地域の国内外マスメディアへの情報発信・取材招聘、国内外旅行会社への旅行商品提案・視察招聘等、広域ゾーンとしての観光振興取り組みを展開してきた。

インバウンドについては、観光庁、JNTOなどの事業と連動し、会員企業、行政機関と連携した誘致プロモーションや北海道運輸局との地方連携事業取り組みを推進すると共に、旅行業登録による着地型商品の企画販売や地域商品の販促普及を通じて、地域経済振興に努めている。

また、2019年からは「北海道観光ステーション DMO 新千歳空港サービスセンター」を開設し、JNTO 認定外国人観光案内所やアウトドアギアのレンタル、レンタカー、キャンプサイトの運営など国内外の旅行者に対し新たな観光サービスメニューの提供を開始している。

事業	実施概要
情報発信・プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年ワーケーション促進事業 企業対象の「会議型」「研修型」プログラムのモニター検証並びに航空会社・旅行会社等への情報発信等</li> <li>2022年教育旅行誘致事業 北海道訪日教育旅行促進協議会台湾市場オンライン説明会参加</li> </ul>
受入環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年観光案内所整備事業 千歳駅観光案内所の運営（来訪者 2,694 名(うち海外 275 名)</li> <li>2022年各種事業者との連携事業 ホテル部会、体験見学部会の開催</li> </ul>
観光資源の磨き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年アドベンチャートラベル推進事業 ATWS2023 公式行事「ディオブアドベンチャー(DOA)に採択された市内事業者提案コースを、共同事業者として事前実踏ブラッシュアップ等</li> <li>2022年ユニバーサル推進事業 ユニバーサルマップの制作、観光介助士養成講座開講等</li> <li>2022年eスポーツ推進事業 Eスポーツセミナー及びミニイベントの開催等 支笏湖チップ(姫鱒)ブランド化推進等</li> </ul>

#### 【定量的な評価】

新型コロナウイルス感染症拡大の行動制限、水際対策が緩和されたことにより、インバウンド向け事業や国内向け事業においても、少しずつ動き出してきた。設定区域全体の令和4年度観光客入込数は確認中でございますが、千歳市においては、約 147 万人(対前年比 139%)、宿泊延べ人数は約 33 万人(対前年比 152%)と増加で推移。

外国人宿泊客延数にも令和4年度は 54,121 名(対前年比 44361%)となった。



<p><b>実施体制</b></p> <p>地域の関係者との連携体制及び地域における合意形成の仕組みが分かる図表等を必ず記入すること（別添可）。</p>	<p><b>【実施体制の概要】</b></p> <p>当該 DMO の前身組織である広域観光団体「北海道中央南部観光交流会」の事務局である（一社）千歳観光連盟が母体となり、地域連携区域の恵庭市、苫小牧市、長沼町、由仁町、安平町の各観光協会と情報共有及び調整を行うと共に、各観光協会を通じ行政との連携を図る。</p> <p>行政、宿泊業者、飲食業者のみならず、交通事業者、農業者、産学連携先の大学など多様な関係者が参画し、官民が密接に連携した運営を実施する。北海道中央南部観光交流会は平成 30 年度 10 月末を持って発展的に解散。</p> <p><b>【実施体制図】</b></p>
--	--

## 2 . 観光地域づくり法人がマネジメント・マーケティングする区域

### 【区域の範囲が分かる図表を挿入】



### 【区域設定の考え方】

区域は千歳市を中心とする新千歳空港周辺地域。

H 1 0 年に区域を構成する観光協会で広域連携団体を設置。

行政区画にとらわれず顧客視点に立ち、区域観光情報の収集・発信、周遊ルートの設定、受入環境整備、旅行商品の企画など、地域間連携した取組を実施。

空港を核とした交通結節点として、人・物交流往来が盛んな特性を有し、空港を基点に車で概ね 1 時間の範囲内であること。また北海道ならではの豊かな自然環境と豊富な魅力が凝縮する特徴を持ち合わせる当該市町が連携した区域設定とするのが適切。

### 【観光客の実態等】

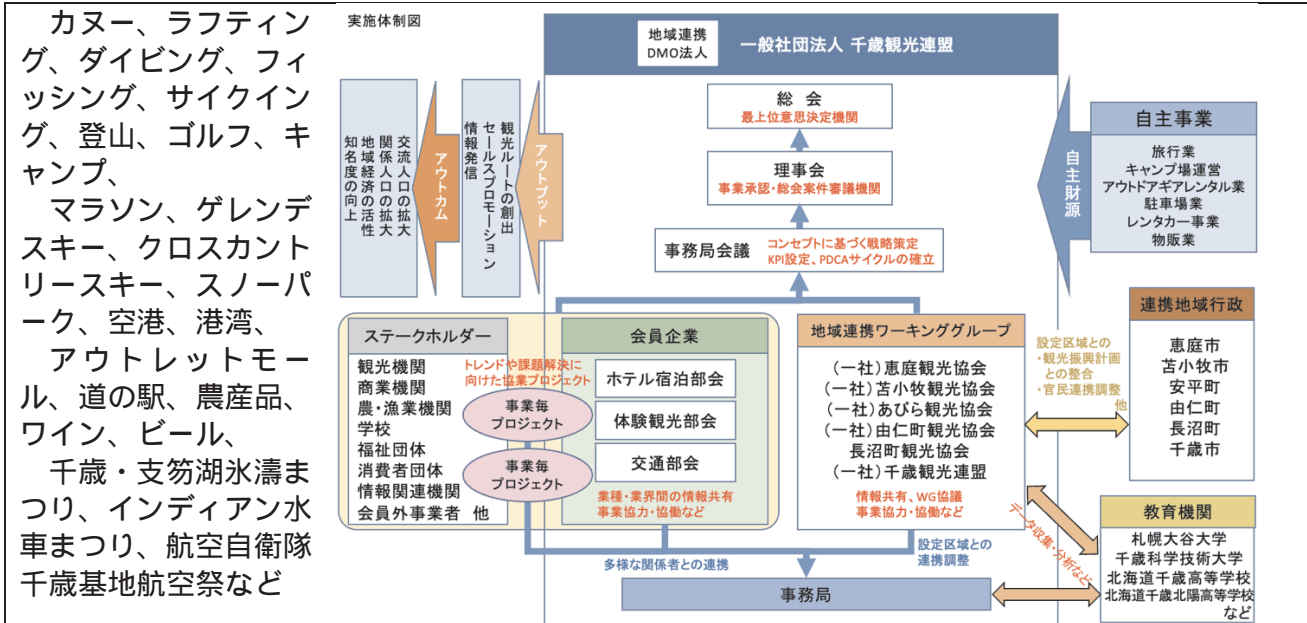
国内外ともに団体旅行よりも小グループや個人旅行の来訪が多い。（コロナ禍前）

国内外からの教育旅行団体ニーズが増加している。（コロナ禍前）

インバウンド旅行者の宿泊は東アジア、東南アジアによるところが大きい。

### 【観光資源：観光施設、商業施設、自然、文化、スポーツ、イベント等】

支笏洞爺国立公園、温泉地、酪農業体験、産業見学、農村風景、渓谷、花（ガーデン）



**【宿泊施設：域内分布、施設数、収容力、施設規模等】**

区域内の宿泊施設：施設数 64 軒、客室数 5,098 部屋、収容人数 9,260 名  
簡易宿泊・下宿を除く

**【利便性：区域までの交通、域内交通】**

航空：新千歳空港国内空路 28 路線（季節運行含む）、海外 18 路線（2023 年 7 月現在）  
鉄道：JR 新千歳空港駅から区域内各地へ移動可能  
車：道央道、道東道で区域内各地へ移動可能  
道央圏連絡道路の南長沼ランプ延長開通

**【外国人観光客への対応】**

設定区域内には JNTO 認定外国人観光案内所がカテゴリー 3 からパートナーまで含め 10 箇所あり、外国人旅行者への情報提供を行っています。  
千歳駅観光案内所、北海道観光ステーションでは専従職員による英語の対面案内に対応している他、来訪者向け公衆無線 LAN(無料 WIFI)サービスを実施しています。  
WEB サイトや観光パンフレット等の情報発信ツールは、英語、繁体字、簡体字、韓国語、タイ語の多言語対応を行っています。  
第 2 種旅行業登録により訪日教育旅行、マラソン参加ツアー、MICE 関連ツアー等のインバウンド旅行者を対象とした、受注型企画旅行、手配旅行を行っています。 コロナにより休止中  
これまで、FIT 旅行者を対象として特典クーポンブック(道南ゴールドクーポン(国内向け)・北海道ゴールドクーポン(インバウンド向け))の企画発行(販売)に取り組んでいたが、2019 年を持って販売を終了。誘客市場を絞り込んだ観光メニューの開発と販売にシフトする。  
(例：OTA を活用した観光メニュー販売)  
地域産品販路拡大の取り組みとして、インバウンド旅行者向け WEB 通販サイトでの販売、お土産宅配サービスを行う。 コロナにより休止中  
海外旅行会社等へのセールスプロモーションや海外メディア取材招聘、海外旅行会社視察招聘事業を企画し、設定区域内観光関係者と共にインバウンド旅行者の誘客促進を行う。 コロナにより休止中。在日海外旅行取り扱い旅行者やプロガー等へ移行。  
平成 30 年 2 月より、北海道訪日教育旅行促進協議会に参画し、北海道運輸局、北海道経済部観光局と共に事務局機能を担い、台湾を中心に北海道全体の訪日教育旅行の誘致活動を行っている。 オンライン学校交流やオンラインセミナー等を開催  
平成 31 年 3 月に北海道観光の新たな拠点として、「新しい旅のカタチ」として、多様な観光メ

ニューを通してご提案できる拠点として、「北海道観光ステーション DMO 新千歳空港サービスセンター」を開設。国内外からの来訪旅行者や空港を利用者するアウトバウンド旅行者、千歳市民など幅広く多目的にご利用いただく。

2020 年からは、アウトドア用品のレンタル、キャンプサイトの運営などの新たな観光サービスを開始。2023 年には ATWS(アドベンチャートラベルワールドサミット)北海道の開催を控え、公式ファムツアーへの組み込みは図った他(DOA に 2 コース採択決定)、AT 商品造成に向けたモニターツアーやワークショップなどを開催。

2020 年から、誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境を整備するため、福祉車両導入による旅行商品の造成とバリアフリー対応施設との連携などユニバーサルツーリズムを促進。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、在宅勤務やオンライン会議を導入する企業が増え、また「働き方改革」推進が叫ばれるなか、テレワークやリモートワークといったワークスタイルが徐々に浸透してきていることから、ワーケーションの誘致、取組を推進するために、ワーケーション PROJECT 推進会議を設置。

### 3 . 各種データ等の継続的な収集・分析

収集するデータ	収集の目的	収集方法
旅行消費額	来訪者の消費活動の動向を分析し、消費単価向上に繋げるため。	アンケート調査を産学連携により大学と連携し、自主事業として実施
延べ宿泊者数	宿泊者数の推移を把握するため。	連携区域内自治体調査を活用して実施。
来訪者満足度	来訪者の満足(不満足)に繋がっている要因を分析し、戦略立案に繋げるため。	アンケート調査を産学連携により大学と連携し、自主事業として実施。
リピーター率	リピーター顧客の動向を把握し、戦略立案に繋げるため。	アンケート調査を産学連携により大学と連携し、自主事業として実施
WEBサイトのアクセス状況	地域に対する顧客の関心度や施策の効果等を把握するため。	千歳観光連盟 WEB サイトのアクセスを参考として実施。
住民満足度	観光振興に対する地域住民の理解度を測るため。	アンケート調査を産学連携により大学と連携し、自主事業として実施。
観光案内所来訪者統計調査	案内所利用目的や問合せ内容を集計し観光ニーズを把握するため。	観光案内所機能を活用した自主事業として実施。

### 4 . 戦略

#### ( 1 ) 地域における観光を取り巻く背景

地域経済、社会等の状況を踏まえた観光地域づくりの背景

千歳市を含む 3 市 3 町は、新千歳空港を中心に車で約 1 時間圏内に位置している。設定区域には国立公園の支笏湖をはじめ、良質な温泉、アウトドア体験など四季を通じて楽しむことができる他、周辺地域でも北海道らしい農村風景がひろがり、農業体験や見学施設、食など共通する数多くの魅力的な観光資源が点在している。しかしながら、地域エリア内でコンセプトに基づいた一元的な情報提供やプロモーションができておらず、対外的に観光地としての知名度・認識は高くないことから、観光地域づくり法人が中心となり連携し、広域的に魅力を内外に発信することで当該区域の観光イメージを高める役割を担う。また、入込など地域により偏りがあることから、北海道を代表する国内外の玄関口である新千歳空港を起点に、千歳をハブの中心とした新たな

な周辺広域観光の周遊ルートの形成を目指し、滞留・交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげることとしている。

( 2 ) 地域の強みと弱み

	好影響	悪影響
内部環境	<p><b>強み ( Strengths )</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道の交通結節点、新千歳空港、苫小牧港によるアクセス利便性</li> <li>・東京や札幌など都市圏からの地理的、時間的優位性</li> <li>・国立公園支笏湖をはじめとした手つかずの自然が残る大自然</li> <li>・支笏湖や千歳川の透明度の高さ、水質</li> <li>・空港至近にある北海道らしい風景が広がる農村エリア</li> <li>・支笏湖などの自然を生かした様々な体験活動、アウトドア活動が可能</li> <li>・良質な温泉資源が豊富</li> <li>・高級からリーズナブルまで選択肢が多いホテル・旅館の集積</li> <li>・ブランド力のある食資源( 姫ます、北寄貝などの農海産品 )</li> <li>・地域の食材を使った飲食店が豊富</li> <li>・集客力のあるイベント( 水濤まつり・とまこまい港まつりなど )</li> <li>・個性豊かなゴルフ場が集積する立地</li> <li>・動力船規制や脱炭素など先進的な環境保全への取組</li> <li>・教育旅行における教育旅行プログラムのコンテンツが豊富</li> </ul>	<p><b>弱み ( Weaknesses )</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光資源の季節的偏在</li> <li>・冬季観光メニューの不足</li> <li>・キラコンテンツの不足</li> <li>・中心市街地の商業施設の老朽・高齢化</li> <li>・観光スポット( 景観・施設など ) の固定化</li> <li>・国内外での観光地としての知名度の低さ</li> <li>・日帰り利用客が多い( 滞在時間が短い )</li> <li>・地域住民の観光に対する意識・理解が低い</li> <li>・エリア内での近隣市町村連携が未熟</li> <li>・地域内を問わず観光資源の連携やエリアとしての一元的な情報の集約・発信が不十分</li> <li>・Wi-Fi 等情報インフラ、案内板・HP 等の多言語対応が十分でない</li> <li>・外国人向け観光情報、案内所、対応ガイドなどが十分でない</li> <li>・マーケティングデータの収集・分析が不十分で、マーケティングに基づく戦略の策定・事業実施等の強化が必要</li> <li>・バリアフリー・ユニバーサルデザインが不十分</li> <li>・温泉街らしい風情に欠ける</li> <li>・ファミリー層や雨の日に楽しめるような場所が少ない</li> <li>・幅広い年齢層に対応したナイトタイムエコノミーの観光コンテンツが不足している</li> <li>・全国的に知名度の高い特産品が少ない</li> <li>・市内、周辺観光地への二次交通アクセスが不十分( 二次交通の脆弱 )</li> <li>・エリア内の回遊を促すための周遊ルート、プログラムの不足</li> <li>・観光ガイドの役割を担う人材が少ない</li> <li>・観光ガイドの育成システム、品質管理が不十分</li> </ul>
外部環境	<p><b>機会 ( Opportunity )</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験型観光の需要増加、アウトドア( キャンプ ) ブームの拡大</li> <li>・千歳及び周辺地域での新たな宿泊施設開業による宿泊客の増加</li> <li>・働き方改革としてのテレワークの普及・定着</li> <li>・ライフスタイルの変容による価値観・ニーズの多様化</li> <li>・新しい旅行スタイルとしてのワーケーションの注目</li> <li>・マイクロツーリズムへの注目</li> <li>・社会変化による分散休暇、分散行動の広がり</li> <li>・SDGsやサステナブルツーリズムへの関心の高まり</li> <li>・キウス周堤墓群の「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録</li> <li>・ATWS アドベンチャートラベルワールドサミット 2023 の開催</li> <li>・国・道・市による Go To トラベルやどうみん割、地域独自の宿泊割引支援など旅行需要喚起作の取組</li> <li>・北海道ボールパーク開業に伴う周辺地域への波及効果</li> <li>・地方創生、DMO 推進による国の支援、仕組みづくりの推進</li> </ul>	<p><b>脅威 ( Threat )</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトドアブームによるマナーやモラルの低下</li> <li>・オーバーユースによる利用者満足度やサービスの低下</li> <li>・オーバーユースによる環境保全への驚異</li> <li>・人口減少による国内旅行市場( 日本人観光客 ) の縮小</li> <li>・観光関連事業者の高齢化、人手不足、後継者不足</li> <li>・新型コロナウイルスなどによる観光客の激減や屋内施設利用に対する不安</li> <li>・気候変動による豪雨や豪雪、降雪時期の変化</li> </ul>

上記に加え、PEST分析等の他のマーケティング分析手法を用いて分析を行っている場合は、その内容を記入( 様式自由 )



### (3) ターゲット

<p>第1ターゲット層 台湾・香港を中心とした東南アジアの個人旅行者、20～40代のリピーター</p>
<p>選定の理由 新千歳空港との直行便就航先としての大型マーケットであり、個人旅行とリピーター率の高い地域であり、大型施設等が少ない当該設定区域の特性に合うと考えるため。また台湾・香港は健康志向やアウトドア志向も高まっており、当該設定区域の観光素材を活かすことができると考える。</p> <p>取組方針 地域行政と民間事業者が一体となり、現地市場に向けたセールスプロモーション活動を継続する。 市場特性から OTA 利用が多い地域であり、体験事業者や交通事業者など地域事業者と連携し、着地型旅行商品の磨き上げを図り OTA による販売提案を実施する。</p>
<p>ターゲット層 タイ・マレーシア・シンガポールの個人・ファミリー旅行者、20～40代</p>
<p>選定の理由 新千歳空港と直行便が就航する市場であり、四季が明確な北海道の特徴が訴求しやすい国・地域であり、今後更なる旅行者増加が見込まれるため。</p> <p>取組方針 地域行政と民間事業者が一体となり、現地市場に向けたセールスプロモーション活動を継続する。 OTA 利用が拡大している市場であり、体験事業者や交通事業者など地域事業者と連携し、着地型旅行商品の磨き上げを図り OTA による販売提案を実施する。 SNS 映えする四季の魅力を訴求する。</p>
<p>ターゲット層 国内外の教育旅行（中高生学年）</p>
<p>選定の理由 酪農業、アウトドア、産業観光等を組み込んだ国内外からの教育旅行へのニーズが高まっており、将来のリピーターと成りうる若年層の誘致と地域間交流促進を図るため。 さらに、ゼロ・カーボンシティを宣言する千歳市や国立公園を有する当該地域は、カーボンフリーといった社会が抱える課題や取り組みをテーマとした学習地としても有効であると考え。海外市場では特に台湾を中心としたニーズがある。</p> <p>取組方針 ファームビジット、ファームステイ、産業見学、カヌー、ラフティング、自然との共生など、地域事業者と連携した教育旅行の受入メニュー企画開発を図り、首都圏・関西圏をはじめとする国内市場、また台湾をはじめとする海外市場に向けた継続的なセールスプロモーション活動を実施する。 また平成30年2月に北海道訪日教育旅行促進協議会へ参画し、北海道運輸局、北海道経済部観光局と共に北海道全体の教育旅行誘致受入の共同事務局としての役割を担っており、台湾対象のオンライン学校交流や旅行会社・学校関係者の招請事業などを継続し、訪日教育旅行の誘致プロモーションと受入体制を構築する。</p>

### (4) 観光地域づくりのコンセプト

コンセプト	千歳からはじまる新しい旅のカタチ
コンセプトの考え方	設定区域には国立公園の支笏湖をはじめ、良質な温泉、アウトドア体験など四季を通じて楽しむことが出来、周辺地域でも北海道らしい農村風景が広がり、農業体験や見学施設、食など数を多くの魅力的な観光資源が点在している。設定区域は、新千歳空港を中心に港湾、高速道路等交通結節点であり、また空港から 30 分～ 1 時間の圏内にあり、都市圏からの地理的優位性と利便性を活かした新たな広域観光ルートの魅力創出を図る。

## 5 . 関係者が実施する観光関連事業と戦略との整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

項目	概要
戦略の多様な関係者との共有 頻度が分かるよう記入すること。	地域連携 DMO を中心に、地域の観光団体等を集めた戦略協議の場を設け情報の共有化を図るとともに、地域観光団体加盟の関連事業者や地域住民とのコミュニケーションの機会を創出し、各種情報の共有を図る。
	2022 年度においては、当該地域観光協会との意見交換会（1 回）を開催。
観光客に提供するサービスについて、維持・向上・評価する仕組みや体制の構築	来訪者アンケートによる調査分析等を通じた宿泊、飲食、交通、アクティビティ関連施設等の品質向上を図るための PDCA を行う。
	自主事業や補助事業で実施する旅行商品モニターなどによる参加者アンケートから観光・旅行商品に対する PDCA を行う。
	自主事業による旅行商品販売を通じた旅行者ニーズ・評価を収集分析し、旅行商品メニューの品質向上を図る。
観光客に対する地域一体となった戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーション	設定区域をはじめとする北海道全域の観光情報を取り扱う観光案内所機能を活用し、旅行者への当該区域の情報発信・観光ルート提案、などワンストップ窓口を担う。
	第 2 種旅行業を活用し、コンセプトに基づいた着地型旅行商品の企画造成・販売を実施する。
	地域産品の販促に向けたアンテナショップの運営。
	地域関連事業者と連携し国内外セールスプロモーションを展開すると共に、ワンストップ窓口としてセールス代行業務を実施する。
	北海道訪日教育旅行促進協議会へ参画し、北海道運輸局、北海道経済部観光局と共に北海道全体の教育旅行誘致受入の共同事務局としての機能を担う。
	航空会社との共同プロモーションによる機内誌などを活用したプロモーション行い空港周辺エリアの情報発信を実施。
	S N S を利用した当該区域の情報発信を実施。

各取組について、出来る限り具体的に記入すること。



## 6 . K P I (実績・目標)

戦略や個別の取組を定期的に確認・改善するため、少なくとも今後3年間における明確な数値目標を記入すること。

既に指標となりうる数値目標を設定している場合には、最大で過去3年間の実績も記入すること。

### (1) 必須KPI

指標項目		2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度
旅行消費額 (百万円)	目標	19,000 (64,000)	9,000 (64,500)	9,500 (65,000)	10,000 (65,500)	10,500 (66,000)	11,000 (66,500)
	実績	8,766 ( - )	10,953 ( - )	18,752 ( - )			
延べ宿泊者数 (千人)	目標	663,666 (206,045)	413,490 (1,562)	454,839 (1,718)	500,323 (1,890)	550,355 (2,079)	605,390 (2,286)
	実績	375,900 (1,420)	381,300 (1,346)	510,971 (60,832)			
来訪者満足度 (%)	目標	79.5 (92.0)	96.0 (92.5)	96.5 (93.0)	97.0 (93.5)	97.5 (94.0)	98.0 (94.5)
	実績	95.3 ( - )	86.6 ( - )	86.2 ( - )			
リピーター率 (%)	目標	66.5 (65.0)	112.0 (65.5)	112.5 (66.0)	113.0 (66.5)	113.5 (67.0)	114.0 (67.5)
	実績	111.8 ( - )	80.7 ( - )	84.2 ( - )			

括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値

上記の各KPI数値は、設定区域(3市3町)を対象とした目標数値です。

令和4年度の実績は、令和4年度北海道観光入込客調査報告書(設定区域全体数抜粋)、また設定区域の案内所、道の駅、観光施設で実施したアンケート調査で集計したデータに基づき算出した数値です。

### 目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

#### 【検討の経緯】

対象区域全体の目標値設定にあたっては、これまで千歳市以外の区域では各種実態データを持ち合わせていない現状にあること、また区域内における国内外宿泊・日帰り入り込みの多数を千歳市が占める状況であることから、千歳市の実態を基礎データとして全体目標に設定することが、今後の各種連携事業の企画展開と実態調査による調査分析に有効であることを関係者間で合意形成し設定に至っている。

#### 【設定にあたっての考え方】

目標数値について、宿泊者数は、北海道観光入込客調査報告書から抽出。旅行消費額、来訪者満足度、リピーター率については、千歳市の平成27年度実施の観光満足度実態調査事業のデータから目標数値を設定している。

なお、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内事業・インバウンド関連事業計画の大幅な見直しが必要となったことから、以降の各指標の推計値は、国内は2020年度の実績を基に数値目標を再設定し、外国人に関しては、当初計画の数値を設定。



## 旅行消費額

2021 年度において、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、2022 年の旅行消費額を見直し、9,000 円、外国人は 64,500 円と設定し、以降 2022 年目標額を基準に設定。

## 延べ宿泊者数

2021 年度において、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、2022 年の延べ宿泊者数を見直し、国内外合わせて 41 万人と設定し、以降 2022 年目標額を基準に設定。

## 来訪者満足度

毎年 0.5 ポイントの向上を目標に各年次における数値を設定。国内外ともに 100 ポイント以上を長期着地目標として向上に努める。

## リピーター率

毎年 0.5 ポイントの向上を目標に各年次における数値を設定。国内外ともに 115 ポイント以上を長期着地目標として向上に努める。

## 【データの取得方法について】

データの取得については、北海道観光入込客調査報告書(設定区域全体数抜粋)、また設定区域 3 市 3 町の観光案内所、道の駅、観光施設などで対面による WEB アンケート調査により実施

## (2) その他の目標

指標項目		2020 (R 2) 年度	2021 (R 3) 年度	2022 (R 4) 年度	2023 (R 5) 年度	2024 (R 6) 年度	2025 (R 7) 年度
千歳駅観光案内 所来訪者数 ( )内は海外 単位:人	目標		700 ( - )	840 ( - )	1,000 ( 400 )	1,200 ( 480 )	1440 ( 576 )
	実績	583 ( 2 )	1,537 ( 15 )	2,694 ( 275 )			
Web サイトの アクセス数 単位:回	目標		110,000 ( 10.0% )	132,000 ( 12.0% )	158,000 ( 14.0% )	189,000 ( 16.0% )	226,000 ( 18.0% )
	実績	92,095 ( 8.19% )	140,508 ( - )	128,466 ( - )			
教育旅行入込数 ( )内は海外 単位:人	目標	600 ( 160 )	50 ( - )	150 ( - )	250 ( 80 )	300 ( 120 )	360 ( 180 )
	実績	22 ( 0 )	138 ( 0 )	583 ( 0 )			
キャンピング カー・レンタカー 貸渡件数 ( )内は海外 単位:件数	目標	30 ( - )	40 ( - )	50 ( - )	60 ( - )	70 ( - )	80 ( - )
	実績	37 ( 0 )	34 ( 0 )	10 ( 0 )			
アウトドア用品 レンタル貸出件数 ( )内は海外 単位:件数	目標	50 ( - )	50 ( - )	70 ( - )	75 ( - )	80 ( - )	85 ( - )
	実績	43 ( 0 )	62 ( 0 )	145 ( 0 )			
キャンプサイト 利用件数 ( )内は海外 単位:件数	目標		30 ( - )	450 ( - )	470 ( - )	500 ( - )	520 ( - )
	実績	20 ( 0 )	438 ( 0 )	507 ( 0 )			

括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値  
各指標項目の単位を記入すること。

## 指標項目及び目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

### 【検討の経緯】

当該エリアについては、農業体験を中心に道内外からの教育旅行の受入れを積極的に行っており、今後も当該エリアの重要な観光資源の柱となることから目標数値の設定とした。2019年よりアウトドア用品のレンタル、2020年からはカー(キャンピングカー含む)レンタル、2021年からはキャンプサイトの営業を開始し、当該エリアを含め旅行者の傾向を把握できるため目標値の設定とした。その他、WEBサイトのアクセス数、観光案内所の来訪者数も追加。

### 【設定にあたっての考え方】

#### 教育旅行入込数

教育旅行入込数を収集分析することにより、当該エリアで実施する宿泊、体験など細目毎にデータを集約することが出来、また当該エリアにどの地域から訪問しているかを分析することで誘致プロモーションの戦略に役立てる事ができる。

#### キャンピングカー貸渡件数

2020年から北海道観光ステーションにてキャンピングカーのレンタルを開始。旅行者の形態や利用人数、利用期間、訪問先など様々情報を把握することが出来、インバウンドの利用も徐々に増えていることから今後のプロモーション戦略に役立てることができる。

#### アウトドア用品レンタル

2019年から北海道観光ステーションにてサービスを開始。設定区域内においても、支笏湖をはじめキャンプ場が点在しており、近年のキャンプブーム、コロナウイルスの影響により屋外での体験に人気が出てきている。利用者の年代や形態、訪問先などのデータを収集できることから独自指標として設定。

## 7. 活動に係る運営費の額及び調達方法の見通し

少なくとも今後3年間について、計画年度毎に(1)収入、(2)支出を記入すること。  
現に活動している法人にあっては、過去3年間の実績も記入すること。

### (1) 収入

年(年度)	総収入(円)	内訳(具体的に記入すること)
2020(R2) 年度	64,442,207(円)	【国からの補助金】 0(円) 【道からの補助金】 0(円) 【市からの補助金】 0(円) 【地方公共団体からの指定管理収入】 0(円) 【民間企業等からの寄付】 0(円) 【会費収入】 4,430,000(円) 【収益事業収入】 60,012,207(円) 【繰入金収入】 0(円)
2021(R3) 年度	162,122,734(円)	【国からの補助金】 8,406,731(円) 【道からの補助金】 2,320,000(円) 【市からの補助金】 56,120,188(円) 【地方公共団体からの指定管理収入】 0(円) 【民間企業等からの寄付】 2,600,000(円) 【会費収入】 4,695,000(円) 【収益事業収入】 85,844,323(円)

		【その他】	2,136,492 (円)
2022 ( R 4 ) 年度	490,377,756 (円)	【国からの補助金】	9,468,000 (円)
		【道からの補助金】	5,560,000 (円)
		【市からの補助金】	329,862,167 (円)
		【地方公共団体からの指定管理収入】	11,363,635 (円)
		【民間企業等からの寄付】	0 (円)
		【会費収入】	4,865,000 (円)
		【収益事業収入】	126,665,279 (円)
		【その他】	2,593,675 (円)
2023 ( R 5 ) 年度	141,350,000 (円)	【国からの補助金】	4,000,000 (円)
		【道からの補助金】	4,000,000 (円)
		【市からの補助金】	4,000,000 (円)
		【地方公共団体からの指定管理収入】	1,250,000 (円)
		【民間企業等からの寄付】	0 (円)
		【会費収入】	5,000,000 (円)
		【収益事業収入】	123,100,000 (円)
2024 ( R 6 ) 年度	143,812,000 (円)	【国からの補助金】	4,000,000 (円)
		【道からの補助金】	4,000,000 (円)
		【市からの補助金】	4,000,000 (円)
		【地方公共団体からの指定管理収入】	1,250,000 (円)
		【民間企業等からの寄付】	0 (円)
		【会費収入】	5,000,000 (円)
		【収益事業収入】	125,562,000 (円)
2025 ( R 7 ) 年度	146,274,000 (円)	【国からの補助金】	4,000,000 (円)
		【道からの補助金】	4,000,000 (円)
		【市からの補助金】	4,000,000 (円)
		【地方公共団体からの指定管理収入】	1,250,000 (円)
		【民間企業等からの寄付】	0 (円)
		【会費収入】	5,000,000 (円)
		【収益事業収入】	128,024,000 (円)

## ( 2 ) 支出

年 (年度)	総支出	内訳 (具体的に記入すること)
2020 ( R 2 ) 年度	203,699,317 (円)	【旅費交通費】 1,381,065 (円)
		【外注費】 2,262,423 (円)
		【賃料】 253,767 (円)
		【光熱費】 1,056,628 (円)
		【通信運搬費】 657,289 (円)
		【消耗品費】 1,835,590 (円)
		【備品等賃借料】 2,076,107 (円)
		【広告宣伝費】 2,001,898 (円)
		【調査研究費】 162,416 (円)
		【その他事業費】 8,361,512 (円)
		【収益事業支出】 102,574,496 (円)
		【管理費】 81,076,126 (円)
2021 ( R 3 )	310,707,770 (円)	【旅費交通費】 1,649,569 (円)
		【外注費】 5,176,849 (円)

年度		<b>【賃料】</b> 333,067 (円) <b>【光熱費】</b> 688,725 (円) <b>【通信運搬費】</b> 421,134 (円) <b>【消耗品費】</b> 766,841 (円) <b>【備品等賃借料】</b> 751,681 (円) <b>【広告宣伝費】</b> 2,870,627 (円) <b>【調査研究費】</b> 101,107 (円) <b>【助成金支出】</b> 2,000,000 (円) <b>【その他事業費】</b> 1,563,804 (円) <b>【収益事業支出】</b> 177,866,191 (円) <b>【管理費】</b> 116,518,175 (円)
2022 ( R 4 ) 年度	627,207,907 (円)	<b>【旅費交通費】</b> 3,166,926 (円) <b>【外注費】</b> 5,305,434 (円) <b>【賃料】</b> 354,978 (円) <b>【光熱費】</b> 784,396 (円) <b>【通信運搬費】</b> 287,329 (円) <b>【消耗品費】</b> 334,639 (円) <b>【備品等賃借料】</b> 758,021 (円) <b>【広告宣伝費】</b> 1,224,259 (円) <b>【調査研究費】</b> 200,966 (円) <b>【その他事業費】</b> 7,074,890 (円) <b>【収益事業支出】</b> 491,289,507 (円) <b>【管理費】</b> 116,426,562 (円)
2023 ( R 5 ) 年度	205,750,807 (円)	<b>【旅費交通費】</b> 1,381,065 (円) <b>【外注費】</b> 2,262,423 (円) <b>【賃料】</b> 253,767 (円) <b>【光熱費】</b> 1,056,628 (円) <b>【通信運搬費】</b> 657,289 (円) <b>【消耗品費】</b> 1,835,590 (円) <b>【備品等賃借料】</b> 2,076,107 (円) <b>【広告宣伝費】</b> 2,001,898 (円) <b>【調査研究費】</b> 162,416 (円) <b>【その他事業費】</b> 8,361,512 (円) <b>【収益事業支出】</b> 104,625,986 (円) <b>【管理費】</b> 81,076,126 (円)
2024 ( R 6 ) 年度	207,843,327 (円)	<b>【旅費交通費】</b> 1,381,065 (円) <b>【外注費】</b> 2,262,423 (円) <b>【賃料】</b> 253,767 (円) <b>【光熱費】</b> 1,056,628 (円) <b>【通信運搬費】</b> 657,289 (円) <b>【消耗品費】</b> 1,835,590 (円) <b>【備品等賃借料】</b> 2,076,107 (円) <b>【広告宣伝費】</b> 2,001,898 (円) <b>【調査研究費】</b> 162,416 (円) <b>【その他事業費】</b> 8,361,512 (円) <b>【収益事業支出】</b> 106,718,506 (円) <b>【管理費】</b> 81,076,126 (円)
2025 ( R 7 ) 年度	209,935,847 (円)	<b>【旅費交通費】</b> 1,381,065 (円) <b>【外注費】</b> 2,262,423 (円) <b>【賃料】</b> 253,767 (円)



	【光熱費】	1,056,628 (円)
	【通信運搬費】	657,289 (円)
	【消耗品費】	1,835,590 (円)
	【備品等賃借料】	2,076,107 (円)
	【広告宣伝費】	2,001,898 (円)
	【調査研究費】	162,416 (円)
	【その他事業費】	8,361,512 (円)
	【収益事業支出】	108,811,026 (円)
	【管理費】	81,076,126 (円)

### (3) 自律的・継続的な活動に向けた運営資金確保の取組・方針

第2種旅行業による着地型旅行商品の企画・販売を通じた旅行業収入。  
 物販小売店舗運営による物販収入。  
 国内外への地域産品販促による物販流通業務収入。  
 空港駐車場やキャンプサイトの運営による収入。  
 北海道観光ステーションでのアウトドア用品レンタル、レンタカーなどのサービス提供による収入。  
 行政からの負担金、受託事業収入。  
 指定管理者による指定管理料収入。

## 8. 観光地域づくり法人形成・確立に対する関係都道府県・市町村の意見

千歳市、恵庭市、苫小牧市、長沼町、由仁町、安平町が、一般社団法人千歳観光連盟を当該市町における地域連携DMOの法人として事業連携への取り組みを行う旨了承済み。

## 9. マネジメント・マーケティング対象区域が他の地域連携DMO（県単位以外）や地域DMOと重複する場合の役割分担について（重複しない場合は記載不要）

区域の重複なし

## 10. 記入担当者連絡先

担当者氏名	斉藤 毅
担当部署名（役職）	観光部 観光課長
郵便番号	〒066-0019
所在地	北海道千歳市流通3丁目4-1
電話番号（直通）	0123-24-8818
FAX番号	0123-24-8819

E - m a i l	t-saito@1000sai-chitose.or.jp
-------------	-------------------------------

## 1 1 . 関係する都道府県・市町村担当者連絡先

都道府県・市町村名	北海道
担当者氏名	小尾 勇太
担当部署名(役職)	経済部観光局観光地づくり係 主任
郵便番号	〒060-8588
所在地	北海道札幌市中央区北3条西6丁目
電話番号(直通)	011-204-5303(26-580)
F A X 番号	011-232-4120
E - m a i l	<a href="mailto:obi.yuuta@pref.hokkaido.lg.jp">obi.yuuta@pref.hokkaido.lg.jp</a>

都道府県・市町村名	千歳市
担当者氏名	吉村 和泉
担当部署名(役職)	観光スポーツ部観光課長
郵便番号	〒066-8686
所在地	北海道千歳市東雲町2丁目34番地
電話番号(直通)	0123-24-0377
F A X 番号	0123-22-8854
E - m a i l	<a href="mailto:kazumi.yoshimura@city.chitose.lg.jp">kazumi.yoshimura@city.chitose.lg.jp</a>

都道府県・市町村名	恵庭市
担当者氏名	谷口 寛典
担当部署名(役職)	経済部花と緑・観光課観光推進担当主査
郵便番号	〒061-1498
所在地	北海道恵庭市京町1番地
電話番号(直通)	0123-33-3131 (2521)
F A X 番号	0123-33-3137
E - m a i l	<a href="mailto:hanatomidori@city.eniwa.hokkaido.jp">hanatomidori@city.eniwa.hokkaido.jp</a>

都道府県・市町村名	苫小牧市
担当者氏名	三橋 大輔
担当部署名(役職)	産業経済部産業振興室観光振興課課長
郵便番号	〒053-8722
所在地	北海道苫小牧市表町5丁目11番5号
電話番号(直通)	0144-32-6448

F A X 番号	0144-32-4200
E - m a i l	kanko@city.tomakomai.hokkaido.jp

都道府県・市町村名	長沼町
担当者氏名	田中 聡
担当部署名(役職)	産業振興課商工観光係 係長
郵便番号	〒069-1392
所在地	北海道夕張郡長沼町中央北1丁目1番1号
電話番号(直通)	0123-88-2111 (317)
F A X 番号	0123-88-0888
E - m a i l	s-tanaka@ad.maoi-net.jp

都道府県・市町村名	由仁町
担当者氏名	鷹 協枝
担当部署名(役職)	産業振興課由仁のもの事業担当主査
郵便番号	〒069-1292
所在地	北海道夕張郡由仁町新光200番地
電話番号(直通)	0123-83-2114
F A X 番号	0123-83-3020
E - m a i l	taka-wakabayashi@town.yuni.lg.jp

都道府県・市町村名	安平町
担当者氏名	横谷 健
担当部署名(役職)	産業経済課主査
郵便番号	〒059-1595
所在地	北海道勇払郡安平町早来大町95番地
電話番号(直通)	0145-22-2514
F A X 番号	0145-22-3006
E - m a i l	k.yokoya@town.abira.lg.jp

### オブザーバー

都道府県・市町村名	北海道運輸局
担当者氏名	合羽井 亨
担当部署名(役職)	観光部観光地域振興課長
郵便番号	〒060-0042
所在地	北海道札幌市中央区大通西10丁目札幌第二合同庁舎
電話番号(直通)	011-290-2723
F A X 番号	011-290-2703

E - m a i l	murakami-h523h@mlit.go.jp
-------------	---------------------------



記入日: 令和 5年 7月 31日

基礎情報

【区域】 北海道千歳市、恵庭市、苫小牧市、長沼町、由仁町、安平町  
 【設立日】 昭和45年7月  
 【設立経緯】 その他  
 【登録日】 平成29年11月28日  
 【代表者】 小田 賢一(会長)  
 【マーケティング責任者(CMO)】  
 小林弘幸(常務理事(業務執行理事)/事務局長)  
 【財務責任者(CFO)】  
 小林 弘幸(常務理事(業務執行理事)/事務局長)  
 【職員数】 20人  
 (常勤7人(正職員7人・嘱託・出向等7人)、非常勤6人)  
 【主な収入】 収益事業126百万円 補助金収入344百万円(令和4年度決算)  
 【総支出】 事業費 584百万円 管理費 42百万円(令和4年度決算)  
 【連携する主な事業者】  
 区域内6市町、6市町観光協会、大学(産学連携)他

KPI(実績・目標)

( )内は外国人に関するもの。

項目		2020 (R2)年	2021 (R3)年	2022 (R4)年	2023 (R5)年	2024 (R6)年	2025 (R7)年
旅行消費額 (百万円)	目標	19,000 (64,000)	9,000 (64,500)	9,500 (65,000)	10,000 (65,500)	10,500 (66,000)	11,000 (66,500)
	実績	8,766 ( - )	10,953 ( - )	18,752 ( - )			
延べ 宿泊者数 (千人)	目標	663,666 (206,045)	413,490 (1,562)	454,839 (1,718)	500,323 (1,890)	550,355 (2,079)	605,390 (2,286)
	実績	375,900 (1,420)	381,300 (1,346)	510,971 (60,832)			
来訪者 満足度 (%)	目標	79.5 (92.0)	96.0 (92.5)	96.5 (93.0)	97.0 (93.5)	97.5 (94.0)	98.0 (94.5)
	実績	95.3 ( - )	86.6 ( - )	86.2 ( - )			
リピーター率 (%)	目標	66.5 (65.0)	112.0 (65.5)	112.5 (66.0)	113.0 (66.5)	113.5 (67.0)	114.0 (67.5)
	実績	111.8 ( - )	80.7 ( - )	84.2 ( - )			

戦略

【主なターゲット】

アジア圏(台湾・香港・タイ・マレーシア・シンガポール) FIT、MICEによる団体、国内外の教育旅行、欧米豪のAT市場

【ターゲットの誘客に向けた取組方針】

地域行政と民間事業者が一体となり情報発信とセールスプロモーションを継続実施。

【観光地域づくりのコンセプト】

空港所在の地理的優位性を活かし「新しい旅のカタチ」をコンセプトに、個人型に対応する具体的な着地型旅行商品の企画造成と販売提案を実施する他、当該区域が持つ自然や風土等の特徴を活かしたATコンテンツの開発・図り、訴求する。

具体的な取組

【観光資源の磨き上げ】

・2022年アドベンチャートラベル推進事業  
 ATWS2023公式行事「デイオブアドベンチャー(DOA)」に採択された市内事業者提案コースを、共同事業者として事前実踏ブラッシュアップ等

【受入環境整備】

・2022年観光案内所整備事業  
 千歳駅観光案内所の運営(来訪者2,694名 うち海外275名)  
 ・2022年各種事業者との連携事業  
 ホテル部会、体験見学部会の開催

【情報発信・プロモーション】

・2022年ワーケーション促進事業  
 企業対象の「会議型」「研修型」プログラムのモニター検証並びに航空会社・旅行会社への情報発信等  
 ・道外プロモーション事業  
 ツーリズムEXPOジャパン2022においてワーケーションのPRや各地域のパンフレットの設置や配布を実施。

